

令和6年度 特定非営利活動法人全国こども福祉センター 事業計画（案）

- 1 事業目的
- 2 事業の実施に関する事項
- 3 事業評価・事業成果
- 4 収入と支出について
- 5 組織体制
- 6 会議に関する事項

1 事業目的

特定非営利活動法人全国こども福祉センター（以下、本法人）は、子ども・若者に対して声かけ、対話交流、募金活動などアウトリーチ活動を実施し、互いの理解を深める。仲間との出会い、人間関係づくりを通じて支えあい、社会活動の参加、各々の福祉（幸福）を追求できる環境を提供する。

【本法人の定款】「次代を担う子ども達や大人も対象にした教育・文化活動や交流事業を組織的に行い、以って地域力の底上げや社会福祉の増進に寄与する」

2 事業の実施に関する事項

本法人は定款の目的（本法人の定款第5条第1項）のもと、特定非営利活動に係る事業（1）について対面、オンラインの方法で実施する。

（1）特定非営利活動に係る事業

- ①街頭パトロール・相談事業
- ②居場所づくり事業
- ③まちづくり事業
- ④シェルター・自立支援事業
- ⑤その他非行防止に関する事業

便宜上、上記の事業名称を使用し、①～⑤と事業別に分けているが、各事業内容が独立しているわけではなく、密接に関連している。事業ごとに独立している参加者やスタッフも存在しない。

【事業内容】

繁華街やSNS上で、声かけ（①）や対話・交流（①）を行うことで、その場（空間）自体が子ども・若者と路上生活者などの交流拠点、すなわち、居場所（②）をつくり出す。交流の場を開くことで、SOSを出したり、受け止めたりする場を提供する（①）。

街中でありながらも、ただの通り道となっている場で活動することで、意図的に人と人が出会う、繋がりが生まれる場を提供し、コミュニケーションを通じて、人間関係が築いている。名古屋市中村区を拠点に共同体、“まちづくり”を担う（③）。

必要に応じて、生きづらさを抱える子ども・若者や、虐待や暴力被害からの一時避難、緊急避難の場（シェルター）、同行支援を行う（④）。講演・研修、学生メンバーによる月刊メルマガ配信（⑤）。

3 事業評価の方法

本法人は、社会課題の解決を第一の目的としていない。本人の福祉や利益も各々で異なるため、一律に評価を行うことは適さない。本報告では参加者数を挙げるが、個人の成果や評価を尊重することとする。

評価の方法、成果の根拠となるデータについて

活動時に参加者名簿を記録している。活動回数や参加者数は、本人の行動と選択の結果で客観的な事実であり、評価や成果の参考とする。交流の場という特性から、記録上確認できた項目（性別や年代、出身地域等）のみを計測する。

4 予算について

詳細別紙（2024年度収支予算書）

5 組織体制

正会員 37名

役員（理事6名 監事1名）※正会員を兼ねる

理事長 荒井和樹（中京学院大学 専任講師）

理事 伊藤加奈子（ココカラウィメンズクリニック 院長）

理事 平澤恵美（明治学院大学 准教授 NPO 法人なかよし理事長）

理事 梶谷真司（東京大学大学院 教授）

理事 中里晋三（青山学院大学 助手 認定 NPO 法人 Living in Peace 代表理事）

理事 岸田紀子（東海医療科学専門学校 専任講師）

監事 清水真一（会社員）

事務局 4名（井田真桜・中山陽平・加藤早耶香・荒井和樹）

相談員 4名（黒田祥子・加藤早耶香・山本義晶）*メルマガ作成

応援団 4名（梶谷真司・中里晋三・林秋光・岡村いさお）

広報 2名（希咲みらい、栗本未来、池尾侑香）

経理 1名（加藤早耶香・井田真桜・荒井和樹）

コアメンバーグループ：57名（昨年比+7）全員ボランティア

スポーツ・グループ：52名（昨年比-2）